

保険医療制度論 H16年過去問

正しいものには○、間違っているものには×を、
または、該当する言葉・数字を（ ）に記入しなさい。

1. 少子高齢社会の現状

- a. 老年人口のうち、前期高齢者が急増している。
- b. 平成14年の平均世帯人数は2.74人である。
- × c. 平均寿命h、その年に死亡した人の平均年齢である。
- × d. 合計特殊出生率は、18～45歳女性の年齢別出生率の合計である。(15～49才)
- e. 平成11年から、高齢者夫婦のみ世帯は三世帯同居世帯より多い。

2. 社会保障制度

- 国民の生活への安定、生活のリスクの予防、分散 etc...
- a. 社会保障制度は、生存権の保障と所得の再分配機能を持つ。
 - b. 社会保障制度は、加入者を対象に予防的効果を持つ。
 - × c. 社会保障制度は、保険料だけで実施されている。
 - × d. サービス利用者負担は「応益負担」から「応能負担」へ移行している。
 - e. 行政主体から利用者主体、保護から自立支援の制度に転換している。

3. 公的年金

- × a. 国民年金は基礎年金のため、22～59歳の人は強制加入である。(20歳以上)
- × b. 障害年金と遺族年金の受給者は、保険料が法定免除される。(受給資格取得期間を要しない)
- × c. 他の収入がある年金受給者はすべて、在職老齢年金で減額される。
- d. 老齢年金は原則（ 65 ）歳支給である。
- e. 老齢年金の受給資格期間は（ 25 ）年以上で、未満の人は老齢年金がもらえない。

4. 労働者災害補償保険

- × a. アルバイトは労働保険の対象にならない。
- × b. 保険料は職業毎の危険度によって決まり、事業者と労働者が負担する。_{のり}
- c. 通勤途中の事故も補償の対象になる。
- × d. 仕事のストレスによる自殺は対象にならない。
- e. 労災認定は労働基準監督署が決定する。

5. 雇用保険

- a. パート労働者も勤務時間・契約時間により加入できる。
- × b. 公務員も雇用保険の対象になる。
- c. 求職者給付の受給期間は、年齢・退職の理由で大きく異なる。
- d. 介護休業中は、賃金の（ 40 ）%が雇用保険から支給される。
- e. 教育訓練給付は（ 3 ）年以上の加入者、退職1年以上の人が対象になる。

6. 公的介護保険

- × a. 国の制度のため、高齢者の介護保険料は全国一律である。2
- × b. 保険者は国、被保険者は40歳以上の人である。市町村・広域連合が主
- × c. 要介護高齢者・重度障害者は、保険料を免除される。
- × d. ケアプランはケアマネージャーだけが作成できる。地域包括支援センター
- × e. 有料老人ホームの入居者は、施設入居者の対応になる。居宅サービス

7. 児童福祉

- × a. 保育所と幼稚園の所管は厚生労働省である。
- × b. 母子家庭と父子家庭、受けられる支援・手当は同じである。
- c. 児童福祉の対象年齢は（ 18 ）歳未満である。
- d. 母子世帯の原因の7割は（ 離婚 ）による。
- e. 新（インゼル）プランは、子育てと仕事の両立支援など少子化対策の計画。

8. 障害者福祉

- × a. 障害者手帳は、市町村が交付する。
- b. 企業・行政は、身体障害者・知的障害者を一定割合雇用する義務がある。
- c. 障害の区分は、身体障害者・知的障害者・（ 精神 ）障害者である。
- e. 平成15年4月から（ 支援費 ）制度が開始し、サービスの選択が可能になった。

9. 生活保護

- × a. 生活費は地域格差があるので、保護基準は都道府県知事が定める。
- b. 保護率は、約1%である。厚生労働省
- × c. 8種類の扶助は、現金で支給される。
- d. 原則的には（ 世帯 ）単位で認定される。
- e. 申請は（ 福祉事務所 ）にする。

10. 地域福祉

- × a. 社会福祉協議会は、福祉専門の行政機関である。民間団体
- × b. 民生委員は、構成労働大臣が委嘱し、任期は5年である。73
- c. 地域福祉の推進には、権限と（ ）の委譲が必要である。
- d. 地域福祉は（ 住民 ）主体の活動である。
- e. 地域福祉の目標は（ 福祉コミュニティ形成 ）の実現である。
or 住民の自立生活の支援